

第1回 キャッシュレス推進検討会 事務局説明資料

2025年10月21日

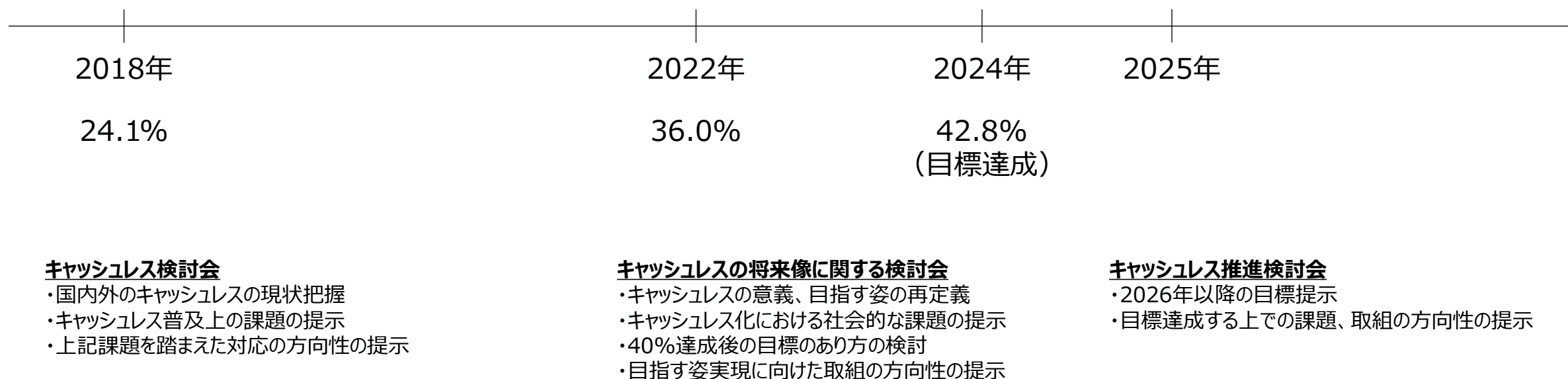
経済産業省 商務・サービスグループ

商取引・消費経済政策課

01. 過去の検討会の振り返りと現状

本検討会の位置づけ

- キャッシュレス検討会（2018年）では、キャッシュレス普及上の課題とそれを踏まえた対応の方向性を提示した。
- キャッシュレスの将来像に関する検討会（2022年）（以下、「将来像検討会」とする）では、キャッシュレスの意義、目指す姿を再定義した上で、その実現に向けた取組の方向性を提示した。
- 今回の検討会では、将来像検討会をベースとし、2026年以降の目標、それを達成するための取組の方向性を示す。



将来像検討会振り返り（キャッシュレス推進の社会的意義）

- 2022年以降で意義に影響するような環境変化としてどのようなものが考えられるか。
- 「人手不足」については、2030年代には更に進行すると予想されており、キャッシュレスの意義としてこれまで以上に大きくなるのではないか。

将来像検討会で提示された意義

消費者の利便性向上、インフラコストの削減、業務効率化／人手不足対策等が挙げられた。

キャッシュレス推進の社会的意義 | 概要

- キャッシュレス化の意義として考えられる項目の概要は以下のとおり。

キャッシュレス推進の社会的意義		社会的意義の概要
既存の課題を解決する	 消費者の利便性向上	現金の「引出」「支払」「家計管理」に係る消費者の行動が、簡単かつ効率的に実施できることにより、消費者の利便性向上に寄与できる
	 現金決済に係るインフラコストの削減	現金の「発行」「輸送」「管理」に係る社会的インフラコストの低減および、それに伴う事業者の新たな投資促進に貢献する
	 業務効率化 / 人手不足対応	事業者における販売業務、行政機関における窓口手続き業務などを効率化することで、人手不足の解消に貢献する
	 公衆衛生上の安心の実現	人との接触機会の多い現金利用を、非接触 / 非対面決済にすることによって、Covid-19をはじめとする感染症リスクへの不安の解消に貢献する
	 現金の保有や取引機会の減少による不正 / 犯罪抑止	現金の保有や現金の取引に伴う、窃盗・内部不正・脱税・犯罪組織への資金流入といった不正・犯罪の抑止に貢献する
新たな未来の創造	 データ連携・デジタル化	個人／事業者／行政機関の決済データの分析・活用を通して、“経済発展と社会課題の解決を両立する人間中心の社会”実現に貢献する
	 多様な消費スタイルを創造	シームレスな消費体験や、消費者同士のインタラクティブな消費の場の形成、インバウンド消費の拡大等、多様な消費スタイルを創造する
	 脱炭素社会への貢献	現金の「発行」「輸送」「管理」に要するCO2排出量の削減・データ利活用による行動変容の促進を通して、2050年ゼロエミッションの実現に貢献する

出所：キャッシュレスの将来像に関する検討会とりまとめ

現状

以下のような環境変化があると考えているが、これら環境変化による社会的意義への影響、その他環境変化についてどう考えられるか。

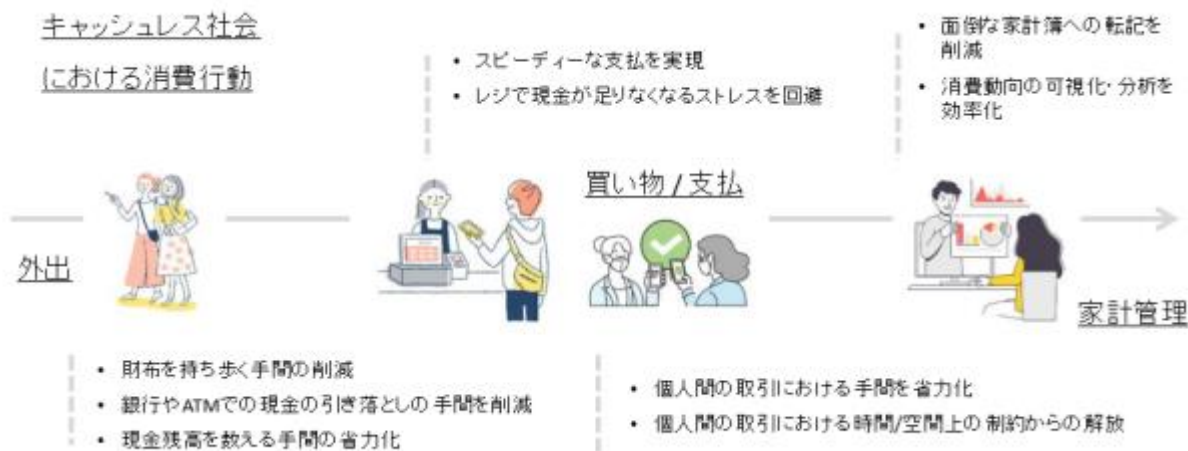
主な環境変化	キャッシュレス推進の社会的意義への影響
新紙幣発行	・新紙幣未対応の店舗もあり、現金の利便性が低下しているケースも発生。 ・キャッシュレスによる「 <u>消費者の利便性向上</u> 」、「 <u>インフラコストの削減</u> 」は引き続き重要ではないか。
CBDC、ステーブルコインの検討	・CBDC、ステーブルコインとキャッシュレスが併存し、社会的意義を果たすことになると想定するため、 <u>意義は変わらない</u> のではないか。
人手不足の進行	・2030年代になると更に進行すると予想されるため、「 <u>業務効率化／人手不足</u> 」の意義はより大きくなるのではないか。
コロナ収束	・新たな感染症の発生リスクはあるため、「公衆衛生上の安心の実現」は引き続き重要なのではないか。
AIの進化、活用拡大	・決済データ活用や購買シーンでのAI活用が進んでおり、「データ連携・デジタル化」は引き続き重要なのではないか。

参考）消費者の利便性向上

- 外出、買い物／支払、家計管理それぞれにおいて利便性が高まることが将来像検討会で示された。
- キャッシュレス普及とともに現金利用に伴う手間は減っていると想定。また、非接触決済の普及によりキャッシュレスの利便性も高まっている。

将来像検討会で提示された意義

外出、買い物／支払、家計管理それぞれにおいて利便性が高まることが示された。



出所：キャッシュレスの将来像に関する検討会とりまとめ

現状

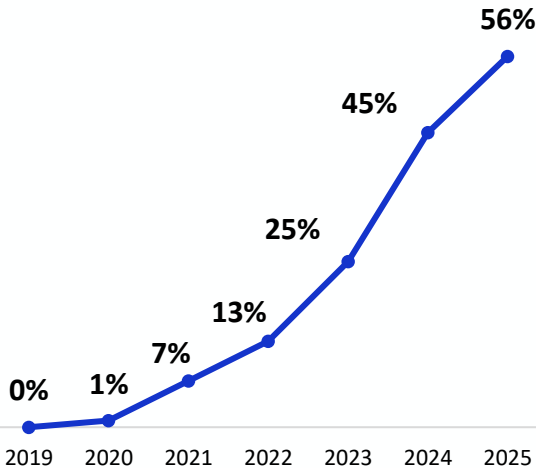
- キャッシュレスの普及に伴い、左記のような利便性向上が進んでいると想定。
- 支払時間の短い非接触決済の普及によりキャッシュレスの利便性もより高まっている。

決済手段別の支払時間

決済手段		支払時間 (平均値)
現金	-	26.1秒
キャッシュレス	接触 (端末等へ差込む方式)	21.2秒
	非接触 (国際ブランドのタッチ決済、各種電子マネー)	14.3秒
	コード決済	16.2秒

出所：「キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会とりまとめ」の情報を元に経済産業省で作成。

Visaの対面決済におけるタッチ決済の普及率
(件数ベース)



出所：ビザ・ワールドワイド・ジャパン

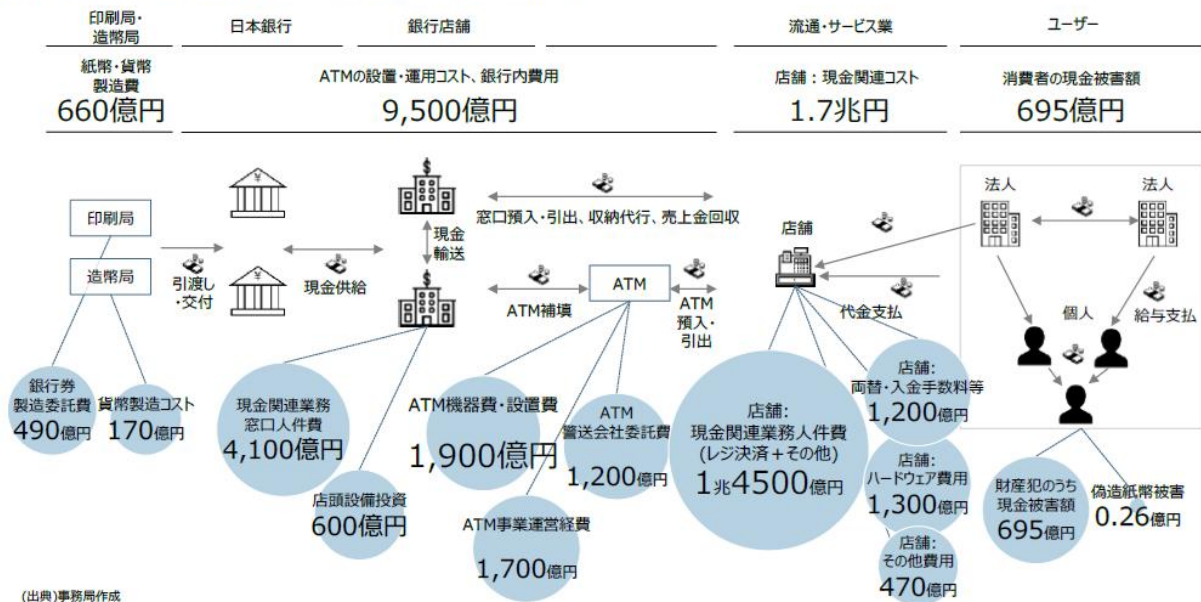
参考）インフラコストの削減

- 現金決済に係るインフラコストは年間約2.8兆円との試算が将来像検討会で示された。
- キャッシュレス普及と同時期にATMの設置・運用コスト、店舗・現金管理コスト削減が進んでいると想定する。

将来像検討会で提示された意義

現金決済に係るインフラコストは年間約2.8兆円。店舗においても、店舗・現金関連コストが約1.7兆円かかっているとの試算が出ている。

図表 35 現金決済インフラの直接的な社会コスト（年間）



（出典）事務局作成

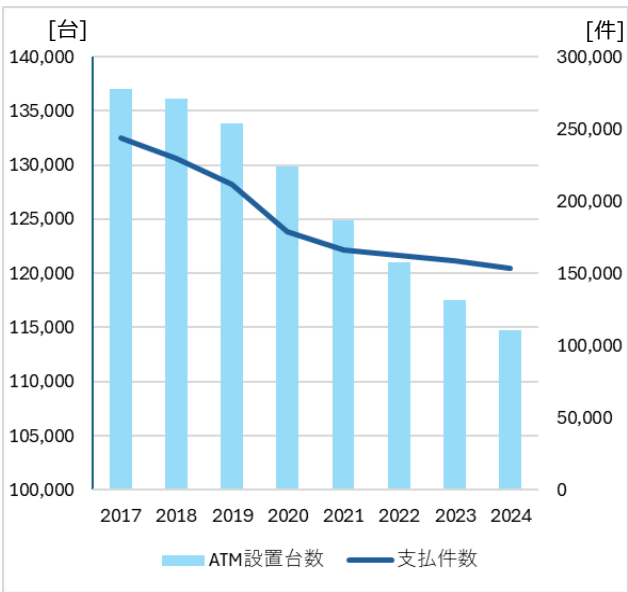
出所：キャッシュレスの将来像に関する検討会とりまとめ

現状

- ・ATMの設置・運用コストは、ATM台数が減少していることから低減傾向と想定。
- ・店舗・現金関連コストは、過去の検討会※においてキャッシュレスにより削減できることが示されており、キャッシュレスの普及とともに削減が進んでいると想定される。

※キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会

ATM台数と支払件数



出所：一般社団法人全国銀行協会のデータを元に経済産業省で作成（都市銀行、地方銀行等の9業態の台数の合計であり、コンビニATM等は含まれていない）。

店舗・現金関連コストの削減効果

分類	削減効果
セルフレジ	・両替の作業時間67%減 ・両替の手数料60%減
モバイルオーダー	・レジ対応の作業時間20%減 ・売上金振込・両替の作業時間50～80%減
フルキャッシュレス	・違算金確認の作業時間100%減 ・売上金振込・両替の作業時間100%減

出所：「キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会」のデータを元に経済産業省で作成。

参考）業務効率化／人手不足

- キャッシュレス決済では、多くのオペレーションがなくなる、もしくは自動化されるため、店舗業務工数の削減・人手不足への対応に貢献できることが将来像検討会で示された。
- 純粋なキャッシュレス決済機能に加え、付加価値も含めた提供が行われており、業務効率化が進んでいる。

将来像検討会で提示された意義

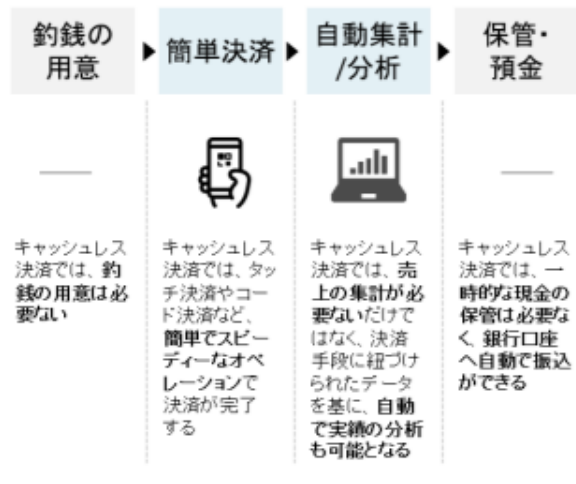
釣銭の準備、レジ処理、集計、保管・預金それぞれにおいて業務効率化が期待されることが示された。

「現金利用」における受取側の業務



現金決済では、釣銭の用意～現金の保管・預金まで、一連のプロセスに、一定程度の人員と時間が必要である。

「CL利用」における受取側の業務



キャッシュレス決済では、多くのオペレーションが自動化するため、受取手の業務工数の削減・人手不足への対応に貢献できる。

出所：キャッシュレスの将来像に関する検討会とりまとめ

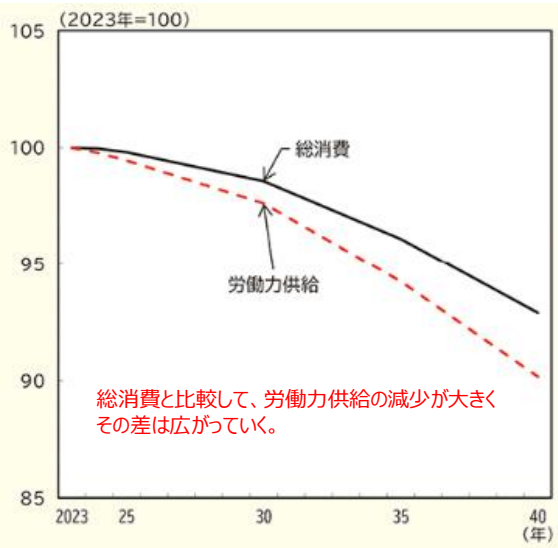
現状

- ・純粋なキャッシュレス決済機能に加え、セルフ化決済等の付加価値も含めた提供が行われており、業務効率化が進んでいる。
- ・2030年代には人手不足は更に進行すると予想されており、業務効率化の必要性は高まっている。

業務効率化の事例

店舗	効率化の内容
飲食店A	持ち運び可能な決済端末によりテーブルとレジの間の行き来の時間が不要になった。
飲食店B 小売店A	決済のセルフ化により、レジ処理時間が減り、顧客への商品提供時間が短縮された。
飲食店C	両替のために銀行に行く機会が減った。

総消費と労働力供給



出所：検討会参加各社のホームページを元に経済産業省で作成。

出所：令和6年版 労働経済の分析
<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/roudou/24/backdata/02-01-18.html>

参考）公衆衛生上の安心の実現、不正／犯罪抑止

- 公衆衛生上の安心の実現、不正／犯罪抑止も将来像検討会で意義として示された。

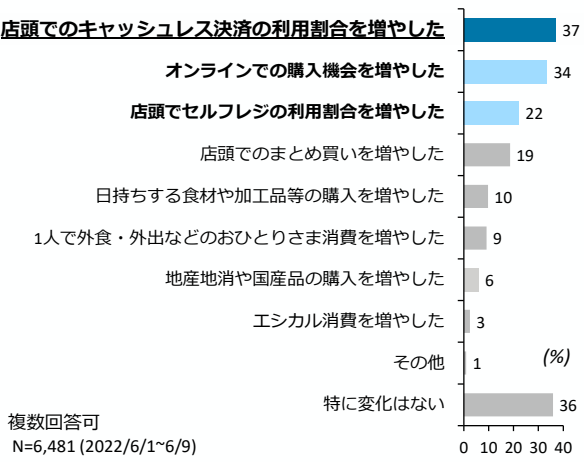
公衆衛生上の安心の実現

キャッシュレスにすることで人との接触機会が減り、消費者の不安を払しょくすることが期待される。

現金利用 と CL 利用の行動



新型コロナ前後の消費行動様式の変化



実際に、コロナ前後の行動様式の変化を見ると、現金利用に対する不安や懸念があったことが伺える

不正／犯罪抑止

窃盗・内部不正の抑止等に寄与する。

- 現金の保有や現金の取引は不正／犯罪のリスクを生じさせている
- CL化推進により、窃盗・内部不正の抑止や犯罪組織の資金特定に寄与できる

キャッシュレス化による不正／犯罪の抑止(例)

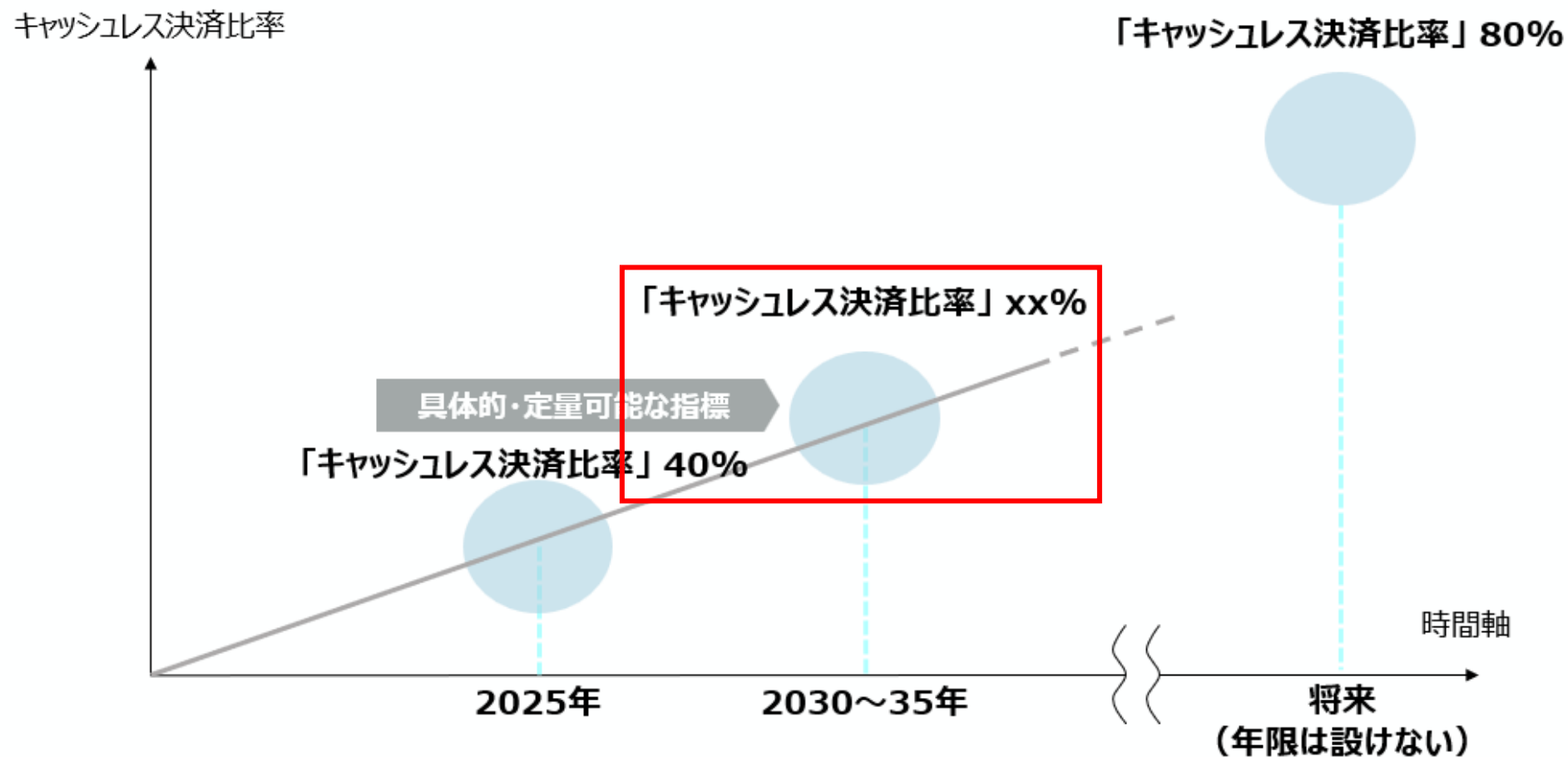
個人の利益	窃盗・強盗の抑止	現金を保管・保有することで、侵入強盗/窃盗やひったくりにあうリスクが存在する CL化による認証機能や保証制度の存在が金銭的被害の抑制につながることに加え、身体や財に対するその他の法益侵害リスクの低減にも寄与できる
	不正取引の抑止	現金という犯罪の痕跡が残りにくい手段によって、特殊詐欺や闇金融といった不正な取引を十分に抑制できない側面が存在する CL化によって、資金の流れや量が明らかになることで、犯罪の認知や抑止に寄与できる
事業者の利益	内部不正の抑止	現金決済では、小売店におけるレジの空打ち・取引履歴消去や持ち出し / 事業者内部に経理業務の不正操作など、金銭が流出するリスクが存在する CL化によって、物理的な不正の抑止や、不審な取引の検知に寄与できる
	通貨偽装被害の抑止	現金決済では、通貨そのものが偽造され、取引の場では認知できないリスクが残る CL化によって一元的なシステムで不正を抑止することで、個々の取引の場における被害を抑制することに寄与できる
社会の利益	脱税の抑止	現金決済では、「実態のない取引」や「帳簿に現れない取引」が発生することによって、脱税が行われるリスクが存在する CL化によって、資金の流れや量が明らかになることで、脱税の抑止に寄与できる
	犯罪組織の資金特定	現金は、その匿名性の高さから、犯罪組織の資金源として利用される CL化により、資金の流れや量が明らかになることで、犯罪組織の資金特定に寄与できる

出所：内閣府「第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和4年7月22日） ※なお国際決済銀行BISの報告書（Auer, Raphael, Cornelli, and Frost. "Covid-19, cash, and the future of payments." BIS Bulletins -2020）では現金決済そのものによる感染リスクは低い見解を示している

出所：令和3年「警察白書」第2章-第1節 4.国民の財産を狙う事犯への対策、第2章-第4節 犯罪収益対策など

将来像検討会振り返り（目標）

- 将来像検討会では、2030～2035年頃をターゲットに目標を設定する方針が示された。
- また、利用実態に近づけるという目的から、40%の達成後にキャッシュレス比率の指標を見直す方針が示された。



将来像検討会振り返り（課題）

- 将来像検討会では、課題として、「キャッシュレス拡大上の課題」、「キャッシュレス化における社会的課題」が示された。
- それぞれについて、官民で取り組みが進んでいるが、継続して対応が必要と想定。

課題分類		説明
キャッシュレス拡大上の課題	加盟店	キャッシュレス効果の訴求、市場競争による手数料低減等による低利用領域でのキャッシュレス拡大 例）特定業界、中小企業等
	消費者	消費者のキャッシュレスへの不安解消、フリクションの小さい決済手段の導入等による低利用層、現金層へのキャッシュレス拡大
キャッシュレス化における社会的課題	インフラコスト	キャッシュレス決済のインフラコスト※の低減 ※キャッシュレス提供に必要なシステムや運用コスト
	加盟店負担	キャッシュレス決済導入による加盟店負担（金銭・非金銭）の軽減 ・キャッシュレス対応端末やPOS改修費用等の初期コスト ・キャッシュレス手数料等の運用コスト ・キャッシュレスオペレーションの追加等の業務工数
	不正利用	不正利用件数の減少
	ユーザビリティ	どのような時も・全ての人が使えらる状態の実現 例）災害時でも使える

出所：「キャッシュレスの将来像に関する検討会とりまとめ」を元に経済産業省で作成。

02. 目標

現指標の定義

- クレジットカード、デビットカード、電子マネー、コード決済の4つの取扱高の合計を民間最終消費支出で除して比率を算出している。

【現指標】

$$\text{キャッシュレス決済比率} = \frac{\text{クレジットカード支払額※1} + \text{デビットカード支払額※2} + \text{電子マネー支払額※3} + \text{コード決済支払額※4}}{\text{民間最終消費支出※5}}$$

(出所)

※1 (一社) 日本クレジット協会調査、※2 日本銀行「決済システムレポート」・「決済動向」、※3 日本銀行「決済動向」、

※4 (一社) キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査」。クレジットカード及びブランドデビットカードとの紐付け利用分、クレジットカード及びブランドデビットカードからのチャージ分は除く

※5 内閣府「国民経済計算」(名目)

新指標案

- より利用実態に近づけるために、分子、分母それぞれについて見直し要否を検討する。
- 分子については、銀行取引もキャッシュレスとして扱うことが想定しうるが、過剰計上やデータの網羅性の低さ等の課題があるため、現状の定義のままでいかがか。
- 分母については、個人消費により近づけるために、「家計最終消費支出－持ち家帰属家賃※2」としてはいかがか。
 - 「民間最終消費支出」には、非営利団体の消費※1が含まれているため「家計最終消費支出」に変更
 - 実際の消費が発生しない「持ち家帰属家賃」を分母から減算
- また、これまでの継続性の観点から、当面は現指標も併用としてはいかがか。

※1 家計に対して財やサービスが無償または低価格で提供する民間の非営利団体（宗教団体、社会・文化・教育活動を行うNPO法人、医療・福祉を提供する非営利団体等）が、自らの最終消費のために行う支出。

※2 実際には家賃の支払いを伴わない自己所有住宅（持ち家住宅）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、それを一般市場価格で評価したもの。

【新指標案】

$$\text{キャッシュレス決済比率} = \frac{\text{クレジットカード支払額※1} + \text{デビットカード支払額※2} + \text{電子マネー支払額※3} + \text{コード決済支払額※4}}{\text{家計最終消費支出※5} - \text{持ち家帰属家賃額※5}}$$

（出所）

※1 （一社）日本クレジット協会調査、※2 日本銀行「決済システムレポート」・「決済動向」、※3 日本銀行「決済動向」、

※4 （一社）キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査」。クレジットカード及びブランドデビットカードとの紐付け利用分、クレジットカード及びブランドデビットカードからのチャージ分は除く

※5 内閣府「国民経済計算」（名目）

参考）銀行取引を入れる際の課題

- 銀行取引を考慮しても過剰計上やデータの網羅性の低さ等、正確性の面での課題がある。

No	課題	比率への影響	説明
1	ローンの過剰計上	上振れ	家計最終消費支出（分母）には住宅等購入関連費用（頭金、ローン等）は未計上だが、分子には購入時の振込（ローン借主→販売主）とローン返済の振替（ローン借主→金融機関）が重複計上される。
2	データ取得ができる銀行が限定的	下振れ	データが6行※のデータに限定される。その他銀行を含めるには各行の開発が必要。 ※三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、ゆうちょ銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行の6行

出所：「キャッシュレス将来像の検討 概要版」を元に経済産業省で作成。

新指標案での推移

- 前スライドの新指標案を採用した場合、2024年のキャッシュレス決済比率は51.7%になる(現指標比+8.9%)。

現指標と新指標案での金額推移

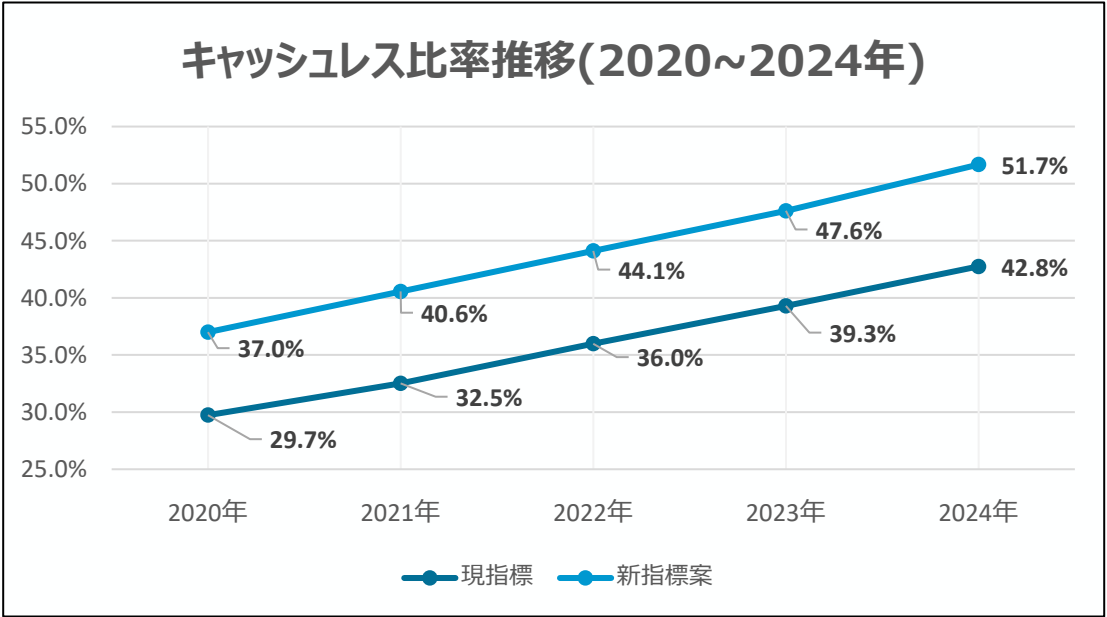
2024年の実績では、現指標と比較して新指標案は分母が約57兆円減少。

	現新	項目	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1	共通	キャッシュレス決済額（分子）	85.8	95.0	111.0	126.7	141.0
2	現指標	民間最終消費支出（分母）	288.6	292.0	308.5	322.4	329.8
3		キャッシュレス比率	29.7%	32.5%	36.0%	39.3%	42.8%
4	新指標案	家計最終消費支出 ー持ち家帰属家賃額（分母）	231.9	234.1	251.7	266.0	272.9
5		キャッシュレス比率	37.0%	40.6%	44.1%	47.6%	51.7%

※金額の単位は兆円。

現指標と新指標案での比率推移

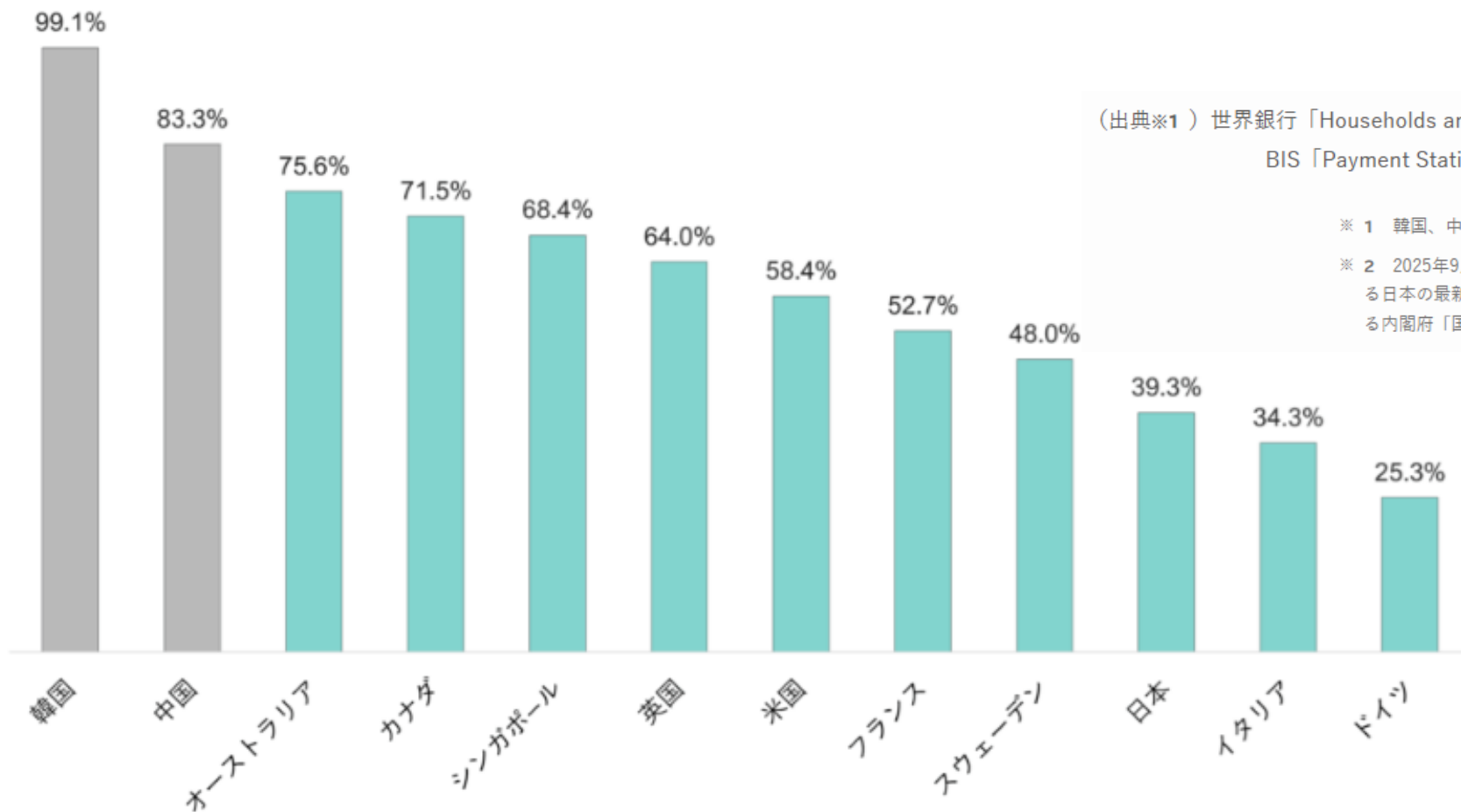
比率は新指標案の方が8～9%程度高いが、推移の傾向に大きな差はない。



参考) キャッシュレス比率の海外比較

- 現指標を元にした比較は以下の通り。

世界主要国におけるキャッシュレス決済比率（2023年）



（出典※1）世界銀行「Households and NPISHs Final consumption expenditure 2023年（2025/4/15版）」※2、
BIS「Payment Statistics」の非現金手段による年間支払金額 2023年(2025/6/1版)から算出。

※ 1 韓国、中国の比率はEuromonitor Internationalのデータより算出、参考値として記載

※ 2 2025年9月4日時点で、世界銀行「Households and NPISHs Final consumption expenditure」における日本の最新の値が2022年となっているため、国内で公表されており、上記世界銀行公表値の根拠となる内閣府「国民経済計算」（名目）を使用して算出

03. 課題

課題

- 「キャッシュレス拡大上の課題」、「キャッシュレス化における社会的課題」のうち、官民での取組の必要性が高い「キャッシュレス効果の認知拡大」、「低利用領域でのキャッシュレス利用拡大」、「加盟店手数料/インフラコストに関する課題」の3つを課題として議論してはいかがか。

将来像検討会（2022年）			本検討会	
課題		説明	課題	説明
キャッシュレス拡大上の課題	加盟店	キャッシュレス効果の訴求、市場競争による手数料低減等による低利用領域でのキャッシュレス利用拡大 例）特定業界、中小企業等	→ キャッシュレス効果の認知拡大	・官民で周知を行っているが、 認知の広がり は限定的。 ・ キャッシュレス推進の意義そのものに関わる課題 であり重要。
	消費者	消費者のキャッシュレスへの不安解消、フリクションの小さい決済手段の導入等による低利用層、現金層へのキャッシュレス拡大	→ 低利用領域でのキャッシュレス利用拡大	・ 人手不足が進行しており、低利用領域におけるキャッシュレス利用拡大は引き続き重要課題 。 ・キャッシュレス比率を更に高めるためにも必要。
キャッシュレス化における社会的課題	インフラコスト	キャッシュレス決済のインフラコスト※の低減 ※キャッシュレス提供に必要なシステムや運用コスト	→ -	・キャッシュレスの不安解消については、官民での周知を実施。 ・フリクションの小さい決済手段の導入については、非接触決済等の新しいサービスの拡大が民間主導で行われている。
	加盟店負担	キャッシュレス決済導入による加盟店負担（金銭・非金銭）の軽減 ・キャッシュレス対応端末やPOS改修費用等の初期コスト ・キャッシュレス手数料等の運用コスト ・キャッシュレスオペレーションの追加等の業務工数	→ 加盟店手数料/インフラコストに関する課題	・ 低利用領域のキャッシュレス拡大の阻害要因 。 ・ インターチェンジフィー公開等を踏まえ、民間事業者による加盟店手数料の引き下げ が行われた。 ・他方で、既存加盟店（特に中小加盟店）では、 キャッシュレス比率の伸びに伴い手数料の負担感は大々くなっている 。 ・キャッシュレス事業者も大きな利益が出ているわけではなく、 インバウンド逆ざやのような構造上の課題も顕在化 。 ・各社がそれぞれ決済システム及びネットワーク等を保有・利用しており、業界全体では非効率な部分がある。
	不正利用	不正利用件数の減少	→ -	官民で協力して進めており、必要に応じて別の会議体でも議論している。
	ユーザビリティ	どのような時も・全ての人が使えらる状態の実現 例）災害時でも利用できる	→ -	災害時にサービス継続できるようなオフラインによる継続や取引ルート の冗長化（対面／非対面、ネットワーク）のような取組が 18 民間事業者で対応が行われている。

参考）課題の背景

● キャッシュレス効果の認知拡大、加盟店手数料/インフラコストの課題は、低利用領域でのキャッシュレス利用拡大上の課題にもなっている。

キャッシュレス効果の認知拡大と現状

- ・「キャッシュレス将来像の検討 概要版」において、キャッシュレス未導入の理由について、調査対象の全業界で「現金で困っていない」、「手数料が高い」が上位2位を占めているという結果が示されている。
- ・複数事業者へのヒアリングから、キャッシュレス未導入店舗のうち、「キャッシュレスのメリットがない、ニーズがない」という認識を持っている店舗が一定の割合を占めているという情報を確認。

CL決済を導入しない理由は？(複数回答)		
	#1	#2
生活関連	65% ・ 手数料が高い	63% ・ 現金で困ってない
飲食	60% ・ 現金で困ってない	46% ・ 手数料が高い
小売	55% ・ 手数料が高い	42% ・ 現金で困ってない
娯楽	56% ・ 現金で困ってない	33% ・ 手数料が高い
宿泊	40% ・ 現金で困ってない	20% ・ 手数料が高い

出所：キャッシュレス将来像の検討 概要版

加盟店手数料に関する課題と現状

- ・加盟店手数料がキャッシュレス未導入の理由になっているのは左記の通り。
- ・インターチェンジフィー公開等を踏まえ、2024年秋から複数の民間事業者から中小企業向けのクレジットカードの低手数料プランが出ている。
- ・他方で、今のところ低手数料プランの広がりは限定的である。

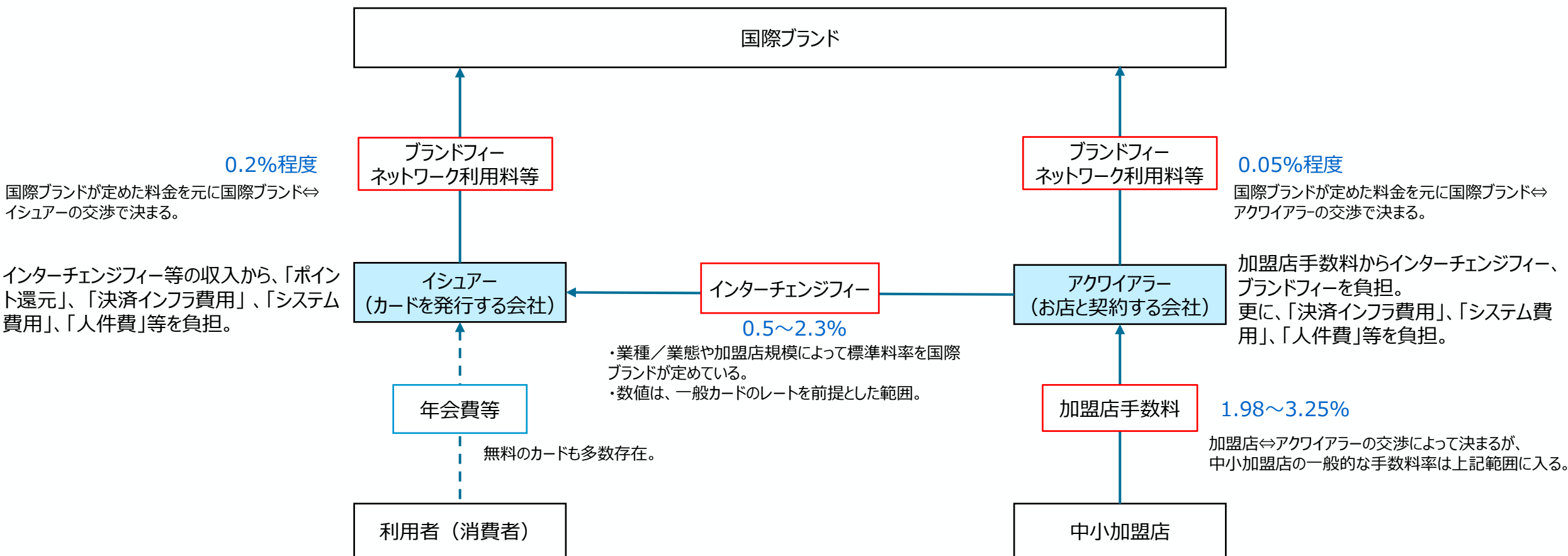
決済事業者	手数料率 * カッコ内は標準プランの料率			月額利用料 (税込)
	Visa/ MasterCard	JCB/American Express /Diners	QRコード決済	
A社	1.98%(3.24%)	2.38%(3.24%)	3.24%(3.24%)	3,300円 (無料)
	2.48%(3.24%)	2.48%(3.24%)	3.24%(3.24%)	無料 (無料)
B社	1.98%(2.70%)	2.48%(3.24%)	3.24%(3.24%)	3,300円 (3,300円)
C社	2.20%(3.24%)	2.20%(3.24%)	2.20~3.56% (3.24~3.56%)	2,200円 (無料)
	2.48%(3.24%)	2.48%(3.24%)	2.48~3.56% (3.24~3.56%)	無料 (無料)
D社	2.48%(3.24%)	2.48%(3.24%)	3.24%(3.24%)	無料 (無料)
E社	2.48%(3.24%)	2.48%(3.24%)	3.24%(3.24%)	無料 (無料)
F社	2.5%(3.25%)	2.5%(3.25%)	3.25%(3.25%)	無料 (無料)

出所：各社ホームページの情報（2025/10時点）をもとに経済産業省で作成。

参考) クレジットカード業界のコスト構造 (中小加盟店の例)

- 各カード会社は手数料 (インターチェンジャー、ブランドフィー) 以外にも、決済インフラ費用、システム費用等を負担している。

※下図の数値はあくまでも一例であり、実際の数値は加盟店、カード会社により異なる。



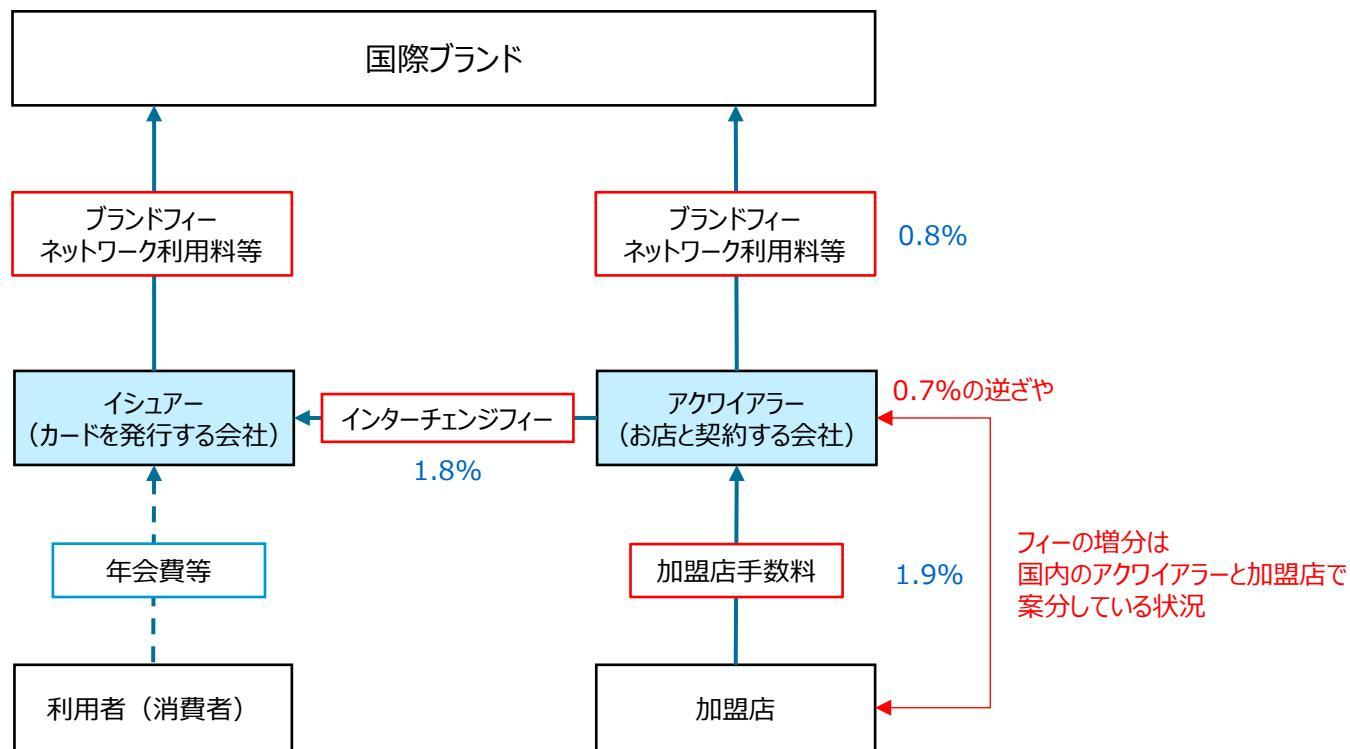
出所：各所情報を元に経済産業省で作成。数値は例。

参考) インバウンド取引における逆ざや問題

- コスト構造の課題が顕在化している例としては、インバウンド取引における逆ざや問題がある。
- インバウンド取引で高くなっているフィーの負担を国内のアクワイアラー、加盟店で分け合う構造になっている。

インバウンド取引におけるフィー構造（例）

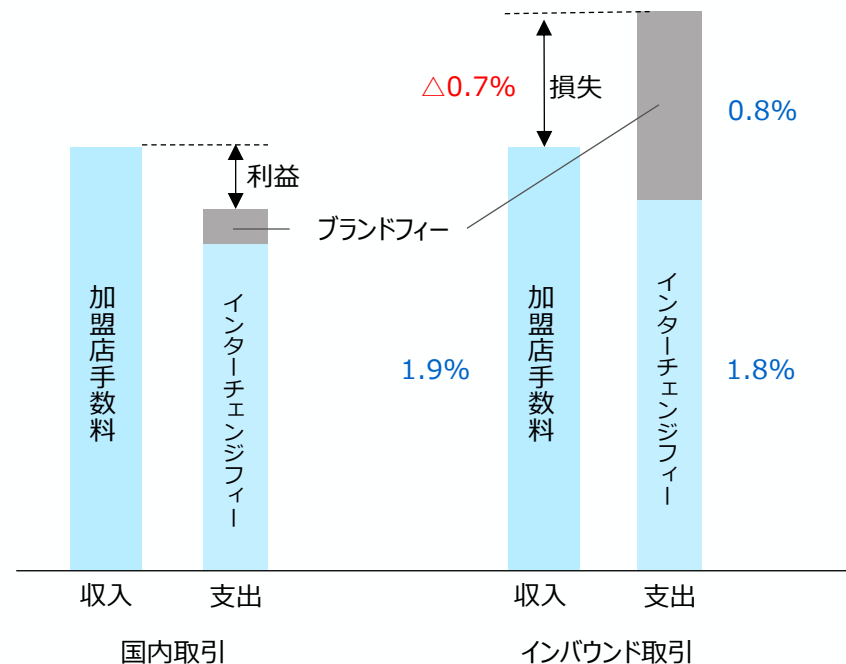
- ・アクワイアラーから加盟店に対して手数料の引き上げを依頼している状況。
- ・インバウンドによるフィー増分を国内会社（アクワイアラー、加盟店）で案分している状況。



出所：各所情報を元に経済産業省で作成。数値は例。

国内取引とインバウンド取引の収支比較（例）

日本では国内取引とインバウンド取引の加盟店手数料が同一であるケースが多く、インターチェンジフィー、ブランドフィーが高いインバウンド取引では逆ざやになってしまう。



出所：各所情報を元に経済産業省で作成。数値は例。